

全国健康関係主管課長会議

健康局 水道課

1-(1)平成23年度水道関係予算(案)について

平成23年度水道施設整備費予算(案)

百万円単位（単位未満四捨五入）

	平成22年度 予算額	平成23年度 予算案	対前年度 増△減額
水道施設整備費	73,660	41,644	△32,016
簡易水道	21,188	16,898	△4,291
上水道	52,435	24,707	△27,728
補助率差額	0	6	6
事業調査費	37	33	△3

※ 厚生労働省、内閣府（沖縄）、国土交通省（北海道、離島・奄美、水資源機構）計上分の総計
※ 上水道の補助金のうち都道府県相当分については、内閣府計上の「地域自主戦略交付金(仮称)」により対応

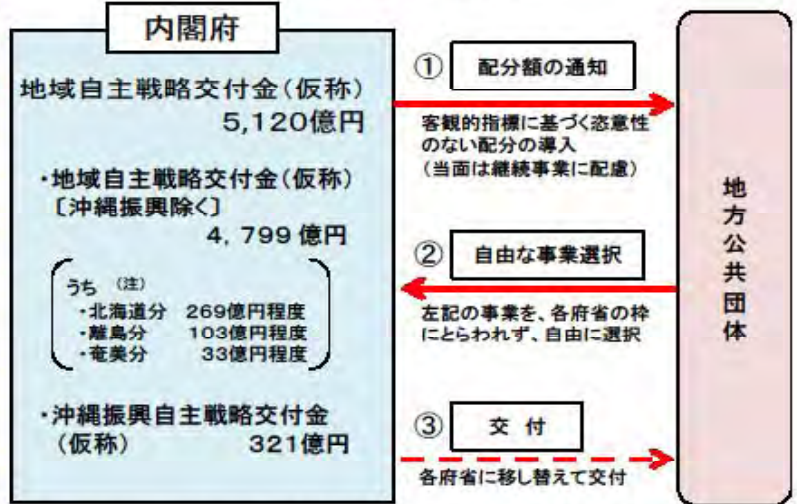
地域自主戦略交付金（仮称） 5,120億円

- 「ひも付き補助金」を段階的に廃止し、地域の自由裁量を拡大するための「地域自主戦略交付金」(仮称)を創設。
- 平成23年度は、第一段階として都道府県分を対象に、投資補助金の一括交付金化を実施。

<対象事業>

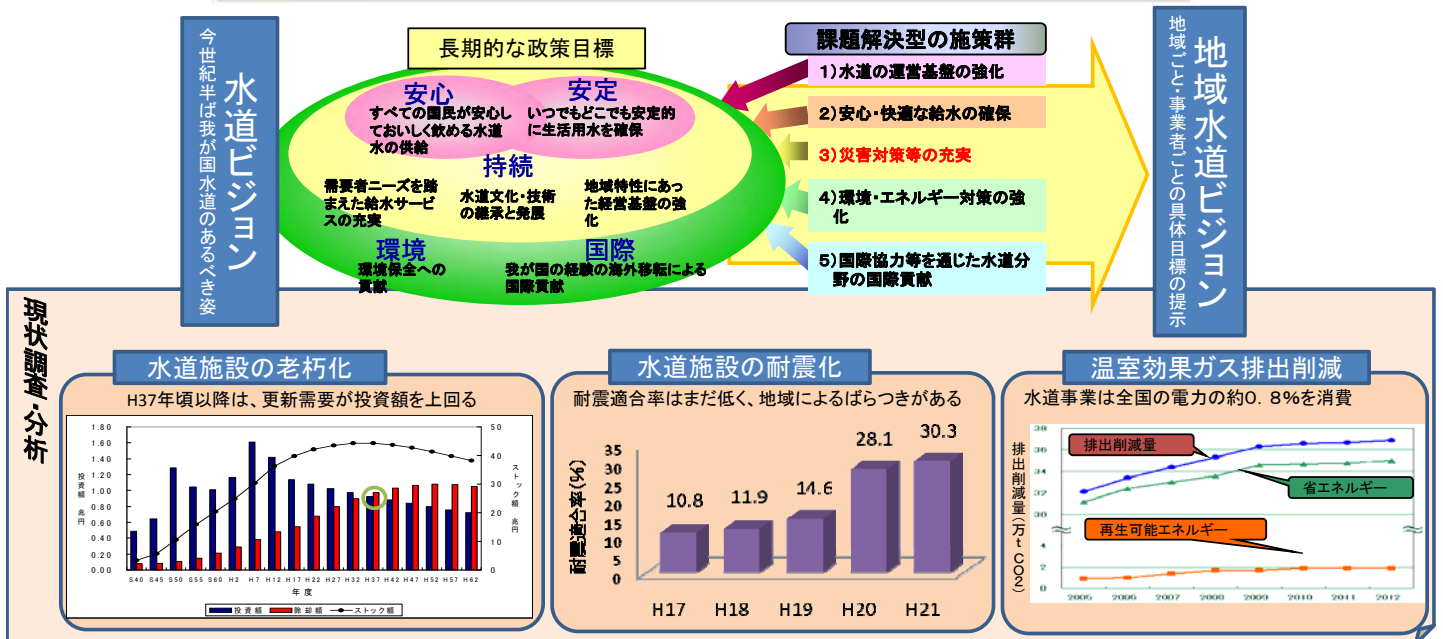
- ・社会資本整備総合交付金の一部 (国土交通省)
- ・農山漁村地域整備交付金の一部 (農林水産省)
- ・水道施設整備費補助 (厚生労働省)
- ・交通安全施設整備費補助金の一部 (警察庁)
- ・学校施設環境改善交付金の一部 (文部科学省)
- ・工業用水道事業費補助(経済産業省)
- ・自然環境整備交付金の一部(環境省)
- ・環境保全施設整備費補助金(環境省)
- ・消防防災施設整備費補助金(総務省)

<スキーム>



(注)金額は配分予定額の一部。使途は、他地域と同様、地域自主戦略交付金の対象事業の全てである。

水道ビジョンフォローアップ調査



調査分析を踏まえ、必要な対策・施策を水道ビジョンに反映

新・水道ビジョンの策定

(平成24年度全面改訂予定)

- アセットマネジメントの導入による経済最適化を目指した持続可能な事業運営による目標達成
- 経済最適化を目指した老朽施設更新対策
 - 経済最適化を目指した耐震化促進策
 - 省エネルギー化促進策

反映

各地域・水道事業者における地域水道ビジョンの見直し

- 老朽化対策
- 耐震化向上
- 省エネ推進

地域主権(地方分権)への対応

地方分権改革推進計画 (平成21年12月15日閣議決定)

- ◆ 地方公共団体による事業認可に係る申請事務の簡素化
- ◆ 厚生労働大臣の認可を要しない軽微な変更の範囲の大幅な拡大

地域主権戦略大綱 (平成22年6月22日閣議決定)

- ◆ 義務付け・枠付けの見直しと条例制定権の拡大の具体的措置
- ◆ 権限移譲
- ◆ 計画等の策定及びその手続の見直し

対応方針(案)

- ◆ 地方公共団体による事業認可に係る提出書類の削減
- ◆ 軽微な変更の範囲を以下の要件について拡大
 - 人口増加
 - 給水量増加
 - 取水地点変更

- ◆ 水道の布設工事監督者の配置基準、資格基準及び水道技術管理者の資格基準を条例委任
- ◆ 専用水道及び簡易専用水道に係る権限を移譲(すべての市へ移譲)
- ◆ 地域水道原水水質保全事業に係る都道府県計画において、定めるべき規定の一部廃止及び公表の努力義務化

1-(3)水道における災害・危機管理について

近年の災害による水道の被害状況

ここ数年、毎年のように地震や洪水による広範囲の断水等の被害が生じている。

地震名	発生日	最大震度	地震の規模(M)	断水戸数	最大断水日数
新潟県中越地震	平成16年10月23日	7	6.8	約130,000戸	約1ヶ月 (道路復旧等に時間を要した地域を除く)
能登半島地震	平成19年3月25日	6強	6.9(暫定値)	約13,000戸	13日
新潟県中越沖地震	平成19年7月16日	6強	6.8(暫定値)	約59,000戸	20日
岩手・宮城内陸地震	平成20年6月14日	6強	7.2(暫定値)	約5,500戸	18日 (全戸避難地区を除く)
岩手県沿岸北部を震源とする地震	平成20年7月24日	6弱	6.8(暫定値)	約1,400戸	12日
駿河湾を震源とする地震	平成21年8月11日	6弱	6.5(暫定値)	約75,000戸※	3日

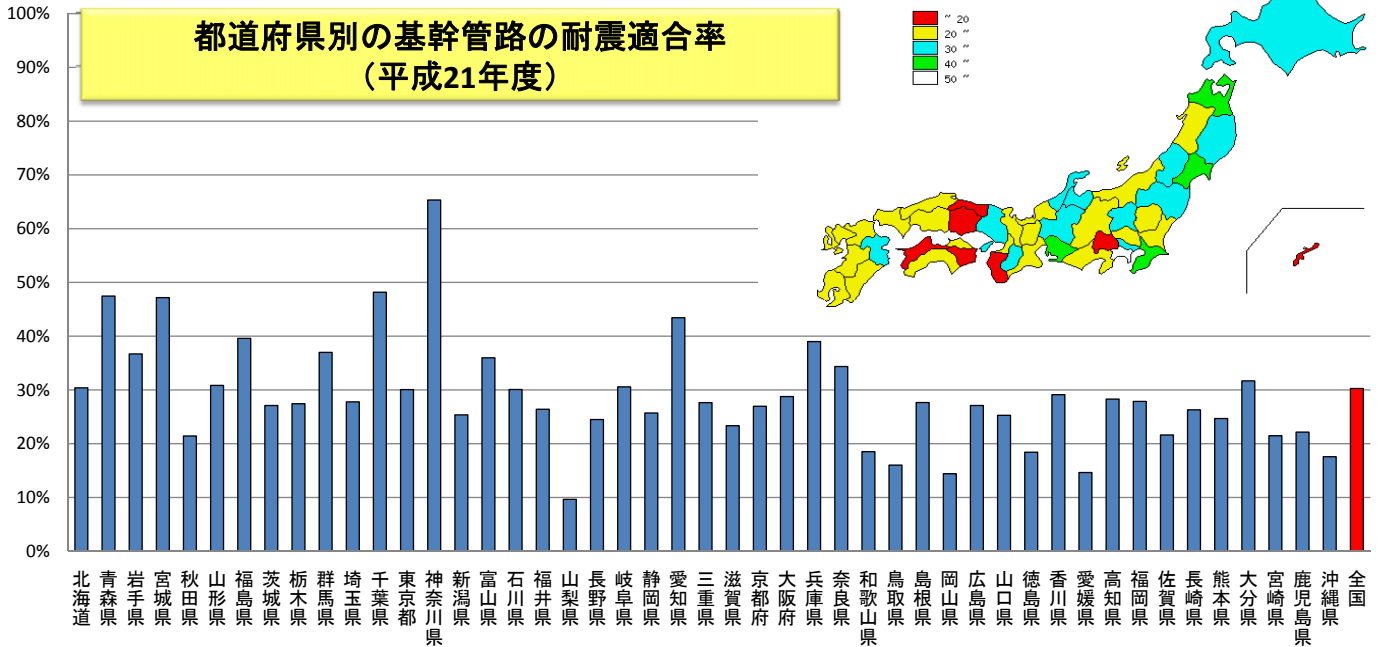
※駿河湾で断水戸数が多いのは緊急遮断弁の作動によるものが多数あったことによる。

時期・地域名	断水戸数	最大断水日数
平成21年7月中国・九州北部豪雨	約87,000戸	11日
平成22年梅雨期豪雨(山口県、秋田県、広島県等)	16,726戸	6日
平成22年10月奄美地方等豪雨	3,500戸	10日

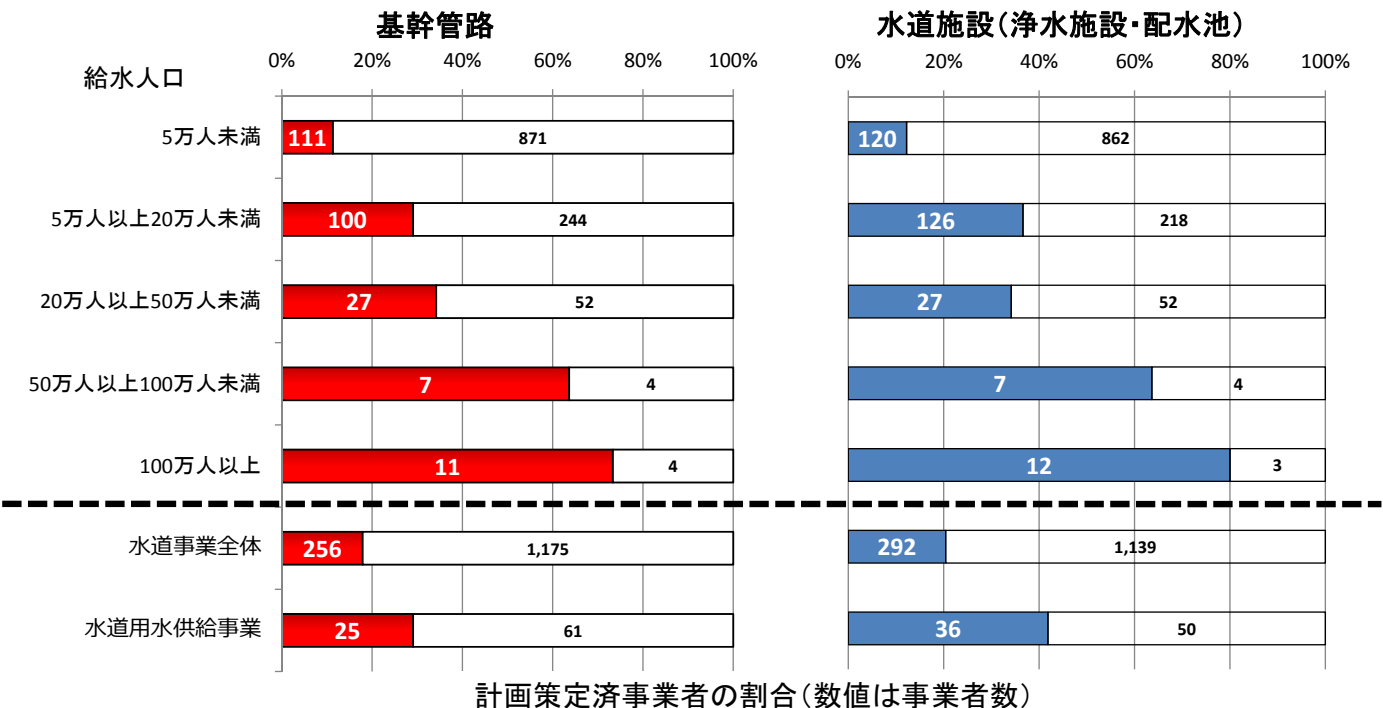


水道基幹管路の耐震化の状況

水道管路は高度成長期に多くの布設がなされているが、これらは耐震性が低く、震災時の安定給水に課題がある。全国の耐震適合性のある管路の割合は30.3%（給水人口5万人以上で約35%）にとどまり、耐震化の推進が必要な状況である。



耐震化計画の策定状況



事業規模が小さいほど、耐震化計画の策定が進んでいない状況

耐震化の計画的実施

①財政支援

国庫補助による建設事業費の負担軽減

- 耐震化に関する国庫補助対象の追加と補助率の引上げ(平成2年度以来随時)
- 平成22年度耐震化関連当初予算額118億円、補助率1/3～1/2
- 平成22年度補正予算において耐震化事業費を計上 ほか

②技術支援

計画的な耐震化実施のための手引き書類の整備

- 「水道の耐震化計画等策定指針」(H20.3)
- 「水道事業におけるアセットマネジメント(資産管理)に関する手引き」(H21.7)
- 「水道施設耐震工法指針・解説2009」(日本水道協会) ほか

③その他

水道関係団体と連携して「水道施設・管路耐震性改善運動」を展開、キャンペーン等による啓発活動の実施



第2期啓発用ポスター(平成22年度～)

事業評価の適正な実施について

水道施設整備事業の事前評価及び再評価

「水道施設整備事業の評価の実施について」(平成16年7月12日)に基づき、本体着工前の適切な時期の評価及び原則5年ごとの評価を実施

「水道施設整備事業の評価実施要領」(平成16年7月12日)

「水道施設整備費国庫補助事業評価実施細目」

「水道事業の費用対効果分析マニュアル」

に基づき評価を実施



- ・ 事業評価の事例・知見の蓄積
- ・ 総務省点検での勧告
- ・ 事業仕分け

・ 実施要領、実施細目、マニュアルを一部改訂予定

・ 「水道施設整備事業の評価実施要領等解説と運用」を策定予定